

地域経済活性化施策の継続的推進を求める意見書

平成21年8月30日執行の第45回衆議院議員総選挙の結果、民主党を中心とした新政権が発足しました。総選挙に当たり発表された民主党のマニフェストには、地域主権の確立、地方自主財源の増額確保などの方向性が明記されており、今後、地方の意見に配慮した中で、地方分権改革の早期推進が期待されています。

一方、昨年秋以降の急速な景気後退は、我が国の経済に深刻な影響を与えており、地域における市民生活の安心・安全の実現と、地域の雇用を守り経済活動の再活性化を図る取り組みは、喫緊にして最重要の課題となっています。

上田市においては、管内の有効求人倍率が県下最低という状況も踏まえ、地域経済の下支えや地域の雇用創出に向け、国及び県において措置された補助制度の有効活用を図るため、臨時市議会を開くなど即応した施策の具現化に努めてまいりました。今後についても、依然として厳しい経済・雇用情勢の中で、引き続き国と地方とが連携しながら、迅速に、切れ目なく対策を講じていく必要があります。

このため、地方自治体の継続的な財源確保が求められている中で、新政権の方針として示された一部公共事業の見直しや補正予算の一部凍結については、今後、流動的であるとはいえ、その動向を注視しているところです。

よって、国においては、市民生活に直結した地方行政に配慮され、緊急雇用・経済対策事業として既に地方自治体に振り向け、推進している事業については、その財源を確保するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年9月30日

上田市議会議長 丸 山 正 明